



Title	Bethlehem Steel社における連結会計の展開
Author(s)	春日部, 光紀; Kasukabe, Mitsunori
Citation	経済學研究, 56(3), 105-118
Issue Date	2007-01-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/18931
Type	departmental bulletin paper
File Information	ES_56(3)_105.pdf



Bethlehem Steel 社における連結会計の展開

春日部 光紀

序

20世紀初頭におけるアメリカ鉄鋼会社の会計実務は、現代会計の形成に多大な影響を与えたものであった。特に、連結会計の確立に果たした役割は、甚大なものがあったと考えられる。

当時は、年次報告書を公表するという慣行が確立しておらず、秘密主義を貫く企業が一般的であった。財務諸表は、「所有 経営」者自身のために利用されるものであり、最高機密と考えられていた¹⁾のである。例外として、州政府は、公益性のある業種に対して報告を義務づけたり、金融機関は、融資の判断材料として財務情報の提出を企業に要求する場合があった。しかし、州政府や金融機関への報告は、いずれも一般大衆を念頭においたものではなかった。

以上のように、当時は年次報告書の公表自体がきわめて稀な現象であったが、他方で自発的に公表を行う製造企業も現れ始めた。公表を行った理由として、第 4 章で検討する巨大企業を巡る状況の変化を指摘できるが、差別化戦略として年次報告書を公表し、積極的に世論に訴えかけていくという企業もあった。そのさいに、財務諸表を個別ではなく連結で作成・公表する企業が存在したことは、注目すべきである。個別財務諸表と連結財務諸表の公表会計実務は、ほぼ同時に始まったといっても過言ではない。

本稿では、1904年12月10日に成立した Bethlehem Steel Corporation (以下 Bethlehem Steel 社) を俎上にのせ、年次報告書の形式が整う 1910年代までを考察の対象とする。小規模鉄鋼

会社に対する持株会社²⁾として出発した同社において、連結会計がどのように整備されたのかを検討するとともに、当時もっとも洗練された年次報告書を公表していた United States Steel Corporation (以下 U. S. Steel 社) との比較を通じて、同社の連結会計が企業規模や経済状況に応じて柔軟に運用されたことを明確にする。

併せて、連結会計を企業集団報告実務の一手段であると捉え、多様な報告実務が重層的に展開されるなかで、公表手段としてもっとも効率的であった連結財務諸表に収斂していく過程を検討する。これによって、連結会計という観点からは相容れない会計実務が、実は企業集団の報告という観点からは説明可能となるのである。

20世紀初頭の公表会計実務

1. 財務情報公表情況

19世紀末葉、特に1880年頃までのアメリカでは、製造企業が年次報告書を公表することは稀であった³⁾。David F. Hawkins は、財務上の秘密主義をもたらした最大の要因として、所有経営者の態度を受け継いでいたことを挙げ、

2) Arundel Cotter, *The Story of Bethlehem Steel*, New York, 1916, p. 13.

3) 序でも指摘したように、州当局が報告書の提出を義務づけている場合、その内容は州と会社間の機密事項であると考えられ、一般大衆が利用することはできなかった。また州政府としては、税収の増加を見込んで多くの会社に自州で登録させたかったが、一般大衆への詳細な報告を企業に課すことは、登録の機会を逃すことになると考えていた (cf. David F. Hawkins, "The Development of Modern Financial Reporting Practices among American Manufacturing Corporations", *Business History Review*, Vol.37, No.3, Autumn 1963, pp. 142-143.)

1) N. Loyall McLaren, *Annual Reports to Stockholders, Their Preparation and Interpretation*, New York, 1947, pp. 7-8.

その他として、公表 (publicity) の慣習がなく、個人事業主、共同出資者、初代の家族所有者に対して財務情報の公表を要求しなかったこと、同様に経営者は一般大衆が財務情報を要求する権利を有していないと考えたこと、財務情報の公表が無意識のうちに競争相手を有利にすると考えられていたことなどを列挙している⁴⁾。

財務情報が公表されたとしても、その内容はきわめて貧弱なものであった。株主向年次報告書ではないが、当時の代表的な商業雑誌である *Commercial and Financial Chronicle* や *Moody's Manual* には、多くの企業情報が掲載されている。たとえば Florence Cotton and Iron Company の場合は、財務諸表自体は掲載しておらず、Alabama 州の州法により法人格を得たこと、Florence で操業していること、授權資本は 2,000,000 ドルであり、株式の額面は 1 株あたり 100 ドルであること、そして会社役員や事務所の所在地を公表しているにすぎない (表 1)。

財務諸表を掲載した例として、Fall River Iron Works Company がある (表 2)。資産は、土地および水利権 (land and water power)、建物 (buildings)、機械 (machinery)、現金および受取債権 (cash and debts receivable)、製品・商品・原材料・仕掛品 (manufactures,

merchandise, material, and stock in process) の 5 項目、負債 (および資本) は、資本金 (capital stock)、負債 (debts)、損益残高 (balance profit and loss) の 3 項目という簡素なものである。同社は、貸借対照表のみを公表し損益計算書を併記していないが、他の企業も同様の形式を採っている。収益力を判定する場合は、損益残高の年次変化をもとに配当支払いを考慮して見積もるしかなかった⁵⁾。

20 世紀初頭になると、企業を取り巻く社会経済的状況が徐々に変化し始める。財務報告制度に質的变化を生じさせた要因としては、第 1 に、公共の責任に対する経営者の漸次的な認識、第 2 に、経営者層以外の多数の有力団体や個人による会計・報告実務に対する批判の増加、第 3 に、いわゆる 1933-1934 年に制定された証券諸法のような直接的な連邦政府規制、第 4 に、共通の会計・報告基準に対するアメリカ会計専門家の認識および実務界による支持などを指摘できる⁶⁾。

また、いわゆるビッグ・ビジネスや独占体の相次ぐ成立は、一般大衆の耳目を集め、巨大企業の行動をいかなる方法で社会的に規制していくかが議論の中心となった⁷⁾。醜聞暴露者 (muckraker) や William Z. Ripley のような巨大企業の痛烈な批判者も出現し、経営者は少

表 1 Florence Cotton and Iron 社の企業情報

FLORENCE COTTON AND IRON COMPANY

Incorporated under the laws of Alabama, to operate a plant at Florence, Ala. Capital authorized, \$2,000,000. Par, \$100.

Officers: A. S. Patterson, President; Robert Dornan, Vice-President; James Pollock, Secretary and Treasurer.

Office, Florence, Ala.

(出所) John Moody ed., *Moody's Manual of Industrial and Miscellaneous Securities*, New York, 1900, p. 525.

4) *Ibid.*, pp. 140-141.

5) *Ibid.*, p. 138.

6) *Ibid.*, p. 136.

7) Bruce E. Seely, "United States Steel Corporation", B.E. Seely ed., *Encyclopedia of American Business History and Biography, Iron and Steel Industry in the Twentieth Century*, New York, 1994, p. 438.

表 2 Fall River Iron Works 社の貸借対照表

FALL RIVER IRON WORKS COMPANY

Incorporated under the laws of Massachusetts. Commenced business in 1890. Manufactures cotton print cloths. Mills located at Fall River, Mass. Capacity, 285,000 spindles, 7,552 looms. Capital stock authorized and issued, \$2,000,000. Par value, \$100. Dividends not reported. Close company.

Balance sheet issued December 31, 1898:

ASSETS.

Land and Water Power.....	\$275,250.00
Buildings	1,055,722.00
Machinery	2,133,682.00
Cash and Debts receivable.....	689,626.00
Manufactures, merchandise, material and stock in process	300,544.00
Total	<u>\$4,454,824.00</u>

LIABILITIES.

Capital Stock.....	\$2,000,000.00
Debts	1,365,458.00
Balance Profit and Loss.....	1,089,366.00
Total	<u>\$4,454,824.00</u>

Officers: Matthew C. D. Borden, President; Wm. J. Harley, Treasurer and Clerk. Directors: M. C. D. Borden, Bertram H. Borden, John R. Van Wormer, New York.

Annual meeting, first Wednesday in January.

Executive office, Fall River, Mass.

Stock quoted on Fall River market.

(出所) *Ibid.*, p.521.

なくとも何らかの反応をすべきであろうと認識したはずである。このような状況下で、1901年4月に成立した U. S. Steel 社が公表した年次報告書は、財務公開史上における画期的事件といえる。第1期年次報告書は、末尾に添付された有形固定資産の写真情報を含めると約60ページに及び、財務諸表も連結会計により作成されていた。同社の連結財務諸表は、現代会計の形成に多大な影響を与えたといつてよい。20世紀初頭のアメリカでは、巨大企業

の台頭とも相俟って、財務内容の公表に対する関心が高揚したことは事実であり、詳細な年次報告書を開示する大企業も散見されるようになる。U. S. Steel 社以外では、American Tobacco Company, American Hide and Leather Company, General Electric Company, National Biscuit Company などの大企業が、年次報告書の公表を実施している。

とはいえ、一般的情勢としては、依然として多くの企業が年次報告書の公表には消極的であっ

表3 年次報告書ページ数の比較

	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
Bethlehem Steel 社	19	19	17	17	17	19	23	25	27	19
U. S. Steel 社	40	51	45	48	52	55	55	54	56	55

† Bethlehem Steel 社は第1期が1905年, U. S. Steel 社は第1期が1901年である。

(出所) Bethlehem Steel 社と U. S. Steel 社の各年次報告書より作成。

たとえられる。U. S. Steel 社に追従するような企業は、実際にはまずなかったのであり⁸⁾、ほとんどの経営者は、世論に注意を払うことなくそれを無視した。年次報告書の自発的公表はきわめて例外的な行動であるとともに、会計基準も十分に整備されていない状況では、一定の限界を有していたのである⁹⁾。この点を踏まえたうえで、Bethlehem Steel 社の年次報告書を位置づける必要がある。

2. 年次報告書

Bethlehem Steel 社と U. S. Steel 社の年次報告書に関して、成立後10年間のページ数を比較すると、Bethlehem Steel 社は1/2から1/3程度の分量となっている(表3)。先述のように、U. S. Steel 社の年次報告書が別格であることを考慮すれば、Bethlehem Steel 社の年次報告書は相応のものであったといえる¹⁰⁾。ちなみに、U. S. Steel 社の年次報告書は、1930年代になるとページ数が減少していく。これは1929年の株式恐慌以降、会計基準が徐々に整備され、年次報告書の形式が洗練されていった結果ともいえるが、むしろ1901年の成立当時において、過去に例をみないきわめて詳細な年次報告書の公表を行ったという点を強調すべきである。

Bethlehem Steel 社の第13期年次報告書は、

全体で23ページの構成となっている。最初の3-6ページは、取締役(directors)、役員(officers)、顧問弁護士(general counsel)、監査人(auditors)、事務所所在地、証券代理人(stock transfer agent)、株式登録機関(registrar of stock)、子会社や主要工場設備の所在地が列記されている。実質的な内容は7ページから始まっており、まず(連結)損益計算書(income account for the year 1917)が掲記されている(表4)。税金および修繕維持に対する通常・臨時の支出額控除後の営業活動による純利益53,979,360.08ドルは、Bethlehem Steel 社と子会社の金額を合計したものとなっている。さらに子会社の社債・手形に係わる利息・割引料を差し引き、減価・減耗に対する準備金を控除し、当期純利益27,320,736.86ドルを算出している。財務表の名称や科目の内訳が若干相違するが、後掲(表7)の連結損益計算書と実質的に同じ内容である。直後の説明では、1916年と同様に、工場の減価に対して十分な金額の引当を実施したとしている。同社は、最初に損益情報を開示することで収益力を、減価に対する適切な会計処理を説明することで有形固定資産の堅実な維持を強調しているのである。

10) 第1期年次報告書での Bethlehem Steel 社の資本金は約30,000,000ドル(Bethlehem Steel Corporation, *First Annual Report of the Bethlehem Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1905*, p. 19.), U. S. Steel 社の資本金は約1,000,000,000ドル(United States Steel Corporation, *First Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1902*, p. 24.)であり、その差は約33倍である。

8) David F. Hawkins, *op. cit.*, p. 147.

9) 公表された情報は、会社の観点から常に誇張され(invariably colored)、怠慢の罪(sins of omission)によりあまり信用できなかった(Arthur Stone Dewing, *Corporate Promotions and Reorganizations*, Cambridge, 1914, p. 12.)

表 4 (連結) 損益計算書

INCOME ACCOUNT FOR THE YEAR 1917.

THE TOTAL NET EARNINGS from operations of the Corporation and its Subsidiary Companies, after deducting taxes and expenditures for ordinary and extraordinary repairs and maintenance		\$53,979,360.08
<i>Less :</i>		
Interest and Discount on Bonds and Notes of Subsidiary Companies.....		8,746,982.48
		<u>\$45,232,377.60</u>
<i>Deduct :</i>		
Provision for depreciation and depletion.....		17,911,640.74
Net income for the year.....		<u><u>\$27,320,736.86</u></u>

It is to be noted that a liberal amount for depreciation of plants has been provided, as was done in 1916. Your Directors have felt that this was necessary because of the largely increased costs, as compared with pre-war values, of new plant, and the probable shrinkage in plant values after the war, particularly the plants built for the manufacture of ordnance products.

(出所) Bethlehem Steel Corporation, *Thirteenth Annual Report of Bethlehem Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1917, p. 7.*

8 ページ以降は、比較損益計算書 (表 9)、成立時以降の剰余金勘定要約表、修繕・取替・減価・減耗に対する準備金一覧表、棚卸資産明細表、減債基金明細表、受注高明細表、従業員・賃金明細表が列記され、当期の経営活動や市況の説明がほぼ 5 ページにわたって行われている。特に、アメリカの欧州大戦 (European War) への参戦により、経営方針の大幅な変更を余儀なくされるであろうことを記述している¹¹⁾。最後に、連結損益計算書、未処分剰余金計算書、固定負債明細表、連結貸借対照表が掲記されている。

第 1 期年次報告書以降の変化としてみると、第 3 期では、剰余金勘定比較表 (comparative surplus account) が追加されている。当該比較表は、第 8 期から比較損益計算書 (comparative income account) に名称変更されている。第 6 期では、固定負債明細表が、第 7 期では成立時以降の剰余金勘定要約表、棚卸資産明細表、資本的支出明細表 (第 10 期以降は非公表となる)、減債基金明細表、受注高明細表、従業員・賃金明細表が追加されている。同社は、社債金融を中心に固定資産の拡張を実施していたため、社債や減債基金の情報は特に詳細な開示をしている。たとえば、固定負債明細表を連結貸借対照表の前に掲記しているのは、その意識の現れであろう。1911 年以降も多少の変更がなされるものの、基本的には第 7 期年次報告書において一応の形式が整ったといえる。

11) Bethlehem Steel Corp., *Thirteenth Annual Report of Bethlehem Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1917, pp. 13-14.*

Bethlehem Steel 社の連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、“consolidated balance sheet”となっており、第1期年次報告書から変更されていない(表5)。劈頭には、Bethlehem Steel 社および子会社と明記されているため、名称だけでなく実質的に連結された財務表であることが判明する。成立時のそれと比較すると、企業活動の拡大にともない勘定科目の細分化がみられるものの、全体の構造に変化はない。

鉄鋼会社という特徴を反映し、固定性配列法が採用されている。19世紀中葉から発展してきた鉄道・鉄鋼会社は、圧倒的な固定資産を有しており、投下資本の維持・価値回収は当時の企業にとって重要な経営課題であった。固定性配列法は、有形固定資産と資本・固定負債を貸借対照表の上部において対置させる。長期投資、すなわち所有する有形固定資産は、長期資金によって十分に賄われているという状態を明示することが重要だったのである¹²⁾。

借方は、資本資産(capital assets)、社債償還用特別基金(special funds in hands of trustees for redemption of mortgages)、偶発および減価償却基金(contingent and depreciation fund assets)、投資(investments)、流動資産(current assets)、将来の営業に対する繰延費用(deferred charges to operations)の6項目からなる。資本資産に計上されている有形固定資産は、1917年1月1日現在の金額に当期の増設額を加え、そこから減価・溶鉱炉の修繕に対する準備金(reserve for depreciation, relining of furnaces)を控除し、187,242,505.86ドルとなっている。投資は、差入有価証券(securities pledged as collateral)

35,000,000.00ドル、不動産抵当を含む株式・有価証券(stocks and sundry securities, including real estate mortgages)2,402,488.73ドルの合計37,402,488.73ドルとなっている。流動資産は、まず棚卸資産として手許および運搬中の原材料・消耗品(raw materials and supplies on hand and in transit)32,297,423.43ドル、加工済材料・請負契約のうち建設済額(worked materials, and contracts in progress, less bills rendered on account)38,754,514.12ドルの合計71,051,937.55ドルとなっている。その他に、売掛金および受取手形(accounts and notes receivable)、市場性ある有価証券(sundry marketable securities)、自由国債(liberty bonds subscribed for employees)、政府短期債券(united states government certificates of indebtedness)、未払クーポン用現金(cash in banks for coupons payable)、別段預金(special deposits)、銀行および手元現金(cash in banks and on hand)がある。

貸方は、資本負債(capital liabilities)、流動負債(current liabilities)、準備基金(sundry reserve funds)、処分済剰余金(appropriated surplus)、未処分剰余金(unappropriated surplus)の5項目からなる。資本負債は、8%累積転換優先株式(cumulative convertible preferred stock)、7%非累積優先株式(non-cumulative preferred stock)、普通株式(common stock)、クラスB普通株式(class B common stock)、子会社の固定・担保付負債(funded and secured debt of subsidiary companies)となっている。資本金は、授權株式数と発行株式数を掲記し、そこから自己株式(shares held by corporation)を控除している。クラスB株式だけは300,000株の未発行株式があるが、他は授權株式数の全部を発行している。流動負債は、支払手形(notes payable)、請負による前受金・未払賃金・見越負債を含む買掛金(accounts payable, including advance

12) 貸方超過額は、いわゆる運転資本である。ちなみに、反対からみれば、流動資産が流動負債を超過している状態となる。

表5 連結貸借対照表

BETHLEHEM STEEL CORPORATION AND SUBSIDIARY COMPANIES. CONSOLIDATED BALANCE SHEET, DECEMBER 31, 1917.	
ASSETS.	LIABILITIES.
Capital Assets:	Capital Liabilities:
PROPERTY ACCOUNT:	CAPITAL STOCK:
As at January 1, 1917.....	8% CUMULATIVE CONVERTIBLE PREFERRED STOCK:
Additions during year (net).....	300,000 shares of \$100 each, all authorized and issued.....
	Less—Shares held by Corporation.....
Less—Reserve for Depreciation, Relining of Furnaces, etc.....	7% NON-CUMULATIVE PREFERRED STOCK:
	150,000 shares of \$100 each, all authorized and issued.....
	Less—Shares held by Corporation.....
Special Funds in Hands of Trustees for Redemption of Mortgages.....	COMMON STOCK:
	150,000 shares of \$100 each, all authorized and issued.....
Contingent and Depreciation Fund Assets.....	Less—Shares held by Corporation.....
Investments:	CLASS B COMMON STOCK:
Securities pledged as Collateral.....	Authorized—750,000 shares of \$100 each.....
Stocks and Sundry Securities, including Real Estate Mortgages.....	Issued—450,000 shares.....
	Less—Shares held by Corporation.....
Current Assets:	FUNDED AND SECURED DEBT OF SUBSIDIARY COMPANIES:
Inventories:	Total Issue.....
Raw Materials and Supplies on hand and in transit.....	Less—
Worked Materials, and Contracts in progress, less bills rendered on account.....	In Treasury or pledged as collateral.....
	Purchased for Sinking Fund or Cancelled.....
Accounts and Notes Receivable.....	Current Liabilities:
Sundry Marketable Securities.....	Notes Payable.....
Liberty Bonds subscribed for Employees.....	Accounts Payable, including Advance Payments on Contracts, Pay-Rolls and Accruing Liabilities.....
United States Government Certificates of Indebtedness.....	Bond Interest Accrued.....
Cash in Banks for Coupons Payable.....	Coupons Payable.....
Special Deposits.....	
Cash in Banks and on Hand.....	Sundry Reserve Funds:
	Contingent and Miscellaneous Operating Funds.....
	Appropriated Surplus:
Deferred Charges to Operations.....	Appropriated for and invested in additions to Property and Working Capital.....
	Unappropriated Surplus.....

(出所) *Ibid.*, p. 23.

payments on contracts, pay-rolls and accruing liabilities), 未払社債利息 (bond interest accrued), 未払クーポン (coupons payable) が計上されている。

連結会計上の処理に関しては、連結貸借対照表に子会社株式および子会社資本が計上されていないことから、資本連結は行っていたと考えられる。Bethlehem Steel 社は、自身で製造活動を行わず、子会社を通じて多数の製造設備を所有する持株会社であり¹³⁾、資本連結を行わなければ投資と資本の二重計上が解消されないだけでなく、事業持株会社と比較した場合、連結貸借対照表の「歪み」は甚大なものとなる。し

たがって、連結貸借対照表の作成にさいして資本連結を行うことは、十分に考えられるのである¹⁴⁾。

棚卸資産明細表をみると、1917年12月31日現在の棚卸資産価額は71,051,937.55ドルとなっており(表6)、連結貸借対照表の金額と一致している。注目すべきは、価額決定の方針を説明した部分であり、棚卸資産はいかなる内部利益も含んでいない (do not include any inter-department profit) としている。期末棚卸資産に関しては、未実現利益の消去を行っていたのである。ただし、棚卸資産明細表は1911年の第7期年次報告書から開示され始めるため、それ以前は未実現利益の消去を行って

13) Thomas E. Leary and Elizabeth C. Sholes, "Bethlehem Steel Corporation," B. E. Seely ed., *op. cit.*, p. 41.

14) したがって、資本連結は、第1期の連結貸借対照表作成時から行っていたと考えられる。

表6 棚卸資産明細表

INVENTORIES.
Inventories are priced at or below purchase or production cost,
and do not include any inter-department profit.

	ON HAND DECEMBER 31, 1917	ON HAND DECEMBER 31, 1916
Manufacturing supplies, stores, etc., not otherwise classified.....	\$7,598,743.60	\$4,753,379.48
Lumber.....	573,456.98	500,677.12
Ore, cinder and scale.....	13,499,640.33	8,491,362.28
Pig iron and carbon steel scrap.....	2,601,510.91	2,813,209.72
Nickel, nickel steel scrap, alloys and brass foundry materials.....	2,096,854.64	1,374,320.33
Limestone and other fluxes.....	144,443.72	145,445.80
Fuel and their By-Products.....	982,461.91	554,282.39
Ingots, blocks and castings.....	2,306,301.57	1,621,633.63
Blooms, billets and bars.....	4,431,150.21	3,666,752.80
Structural material, plates, rails and Rail Accessories.....	3,778,491.67	2,230,817.68
Tool steel ingots, cogged and finished bars.....	998,576.42	456,350.34
Labor, material and expense in contracts, less bills rendered on account..	26,964,909.30	9,482,177.84
Material in transit.....	5,075,396.29	2,409,316.59
TOTAL.....	\$71,051,937.55	\$38,499,726.00

(出所) *Ibid.*, p. 11.

いたか明らかではない。

2. 連結損益計算書

連結損益計算書は，“consolidated profit and loss account”となっており，連結貸借対照表と同様に Bethlehem Steel 社および子会社と明示している（表7）。1905年の第1期年次報告書では“statement of earnings”としていたが，第2期から上記のように変更されている。

全体の構造は，最初に減価・減耗に対する引当前，連邦税控除後の営業活動による利益（net income from operations before providing for depreciation, depletion, etc., and after providing for federal taxes）51,002,772.14ドル，営業外収益として利息・配当・その他雑収入（interest, dividends and other miscellaneous income）2,976,587.94ドルが掲記され，合計53,979,360.08ドルとなっている。控除項目のうち，利息・営業外費用として支払利息（interest on notes and advances）407,664.89ドル，固定・担保付負債の利息・割引料（interest and discount on funded and secured debt）8,339,317.59ドル，減価・減耗に対する

準備金（provision for depreciation and depletion）として17,911,640.74ドルが控除され，当期純利益（net income for the year）27,320,736.86ドルが算出されている。

連結損益計算書は，連結貸借対照表とは反対に簡素化の傾向にあるといえる。第1期と比較すると（表8），分量の相違は明らかである。構造上の特徴として，第13期では営業活動による利益から始まっており，売上高は記載されていない。実際には，連結損益計算書で売上高が表示されるのは第1期のみであり，第2期以降は開示していないのである¹⁵⁾。年次報告書の連結財務諸表以外の部分でも売上高に関する説明はなく，事実上その金額を把握することはできない。

しかし，第13期年次報告書では，連結損益計算書ではなく比較損益計算書（comparative income account for years ended december 31, 1917 and 1916）で売上高を明らかにしている（表9）。最初に総売上高および利益（gross

15) 第2期では，営業活動による利益ではなく，製造活動による利益（manufacturing profits）という勘定科目を使用している。

表 7 連結損益計算書

BETHLEHEM STEEL CORPORATION	
AND SUBSIDIARY COMPANIES.	
CONSOLIDATED PROFIT AND LOSS ACCOUNT	
YEAR ENDED DECEMBER 31, 1917.	
NET INCOME FROM OPERATIONS before providing for Depreciation, Depletion, etc., and after providing for Federal taxes.....	\$51,002,772.14
OTHER INCOME :	
Interest, Dividends and other Miscellaneous Income.....	2,976,587.94
	\$53,979,360.08
DEDUCT :	
INTEREST AND OTHER CHARGES :	
Interest on Notes and Ad vances.....	\$407,664.89
Interest and Discount on Funded and Secured Debt..	8,339,317.59
	8,746,982.48
	\$45,232,377.60
Provision for Depreciation and Depletion	17,911,640.74
NET INCOME FOR THE YEAR.....	\$27,320,736.86

(出所) *Ibid.*, p. 20.

sales and earnings) として 298, 929, 530. 76 ドルを計上し, そこから製造原価および管理費・販売費・一般費を含む営業費 (manufacturing cost and operating expense, including administrative, selling and general expense) 234, 437, 464. 94 ドルと税金 (taxes) 13, 489, 293. 68 ドルの合計額 247, 926, 758. 62 ドルが控除され, 製造活動による純利益 (net manufacturing profit)¹⁶⁾ は 51, 002, 772. 14 ドルとなっている。若干の内訳は異なるものの, 表示内容は連結損益計算書とほぼ同様となっている。当該計算書は, 先述のように第 3 期から

剰余金勘定明細表として開示されていたものが, 第 8 期に比較損益計算書に名称変更されたものである。ただし, 製造活動による純利益ではなく売上高から表示されるようになるのは第 13 期からであるため, 第 2 期から第 12 期までは, 年次報告書で売上高を把握することはできない。

連結会計と企業集団

1. Bethlehem Steel 社の連結会計実務

Bethlehem Steel 社は, 財務諸表および他の明細表の表題などから, 連結会計を行っていたと判断できる。ただし, 当時はまさにアメリカで連結会計が生成・確立していく段階であり, 厳密にいうと不十分・不明なところも多い。年

16) 連結損益計算書では, “ net income from operations ” という勘定科目を使用している。

表8 連結損益計算書

BETHLEHEM STEEL CORPORATION

AND SUBSIDIARY COMPANIES.

STATEMENT OF EARNINGS

For Year Ended December 31, 1905.

GROSS SALES, - - - -	\$14,554,117.19	
Less cost of sales, including administrative, selling and general expenses	11,085,314.93	
GROSS EARNINGS,		\$3,468,802.26
OTHER INCOME:		
Dividends and interest on investments and deposits, etc., - - -	\$109,631.33	
Miscellaneous, including rents on properties, etc., - - -	44,041.91	153,673.24
Total income from all sources,		\$3,622,475.50
INTEREST AND OTHER CHARGES:		
Interest on notes and advances, -	\$12,875.12	
Interest on bonds of subsidiary company—		
BETHLEHEM IRON Co.:		
First mortgage 5% bonds, - -	\$67,550.00	
BETHLEHEM STEEL Co.:		
Purchase money, 6% gold bonds,	444,480.00	
		512,030.00
Interest on Bethlehem Steel Corporation Bonds held by the public, -		36,500.00
Special Reserves—estimated loss on cruisers, etc., - - -		295,671.06
Depreciation fund, - - -		400,000.00
		<u>1,257,076.18</u>
Net earnings, - - -		\$2,365,399.32
Dividends for the half-year ended December 31, 1905, on Bethlehem Steel Corporation Preferred Stock, -		521,780.00
Balance surplus for the year, - - -		<u>\$1,843,619.32</u>

(出所) Bethlehem Steel Corp., *First Annual Report of the Bethlehem Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1905*, p. 17.

次報告書では、会計処理に関する説明をそれほど行っていないが、確認できる事実としては、1911年の第7期年次報告書で、Bethlehem Steel社の子会社であるBethlehem Iron Mines Companyが、Cheever Iron Ore Companyの支配持分(controlling interest)を獲得しているという説明があり、いわゆる孫会社の情報

を記載している¹⁷⁾。また、Price, Waterhouse & Co. が提出した監査報告書では、親会社であるBethlehem Steel社だけでなく、子会社

17) Bethlehem Steel Corp., *Seventh Annual Report of the Bethlehem Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1911*, p. 5.

表 9 比較損益計算書

COMPARATIVE INCOME ACCOUNT FOR YEARS ENDED DECEMBER 31, 1917 and 1916.

	1917.		1916.		INCREASE OR DECREASE.
	Amount.	Per Cent.	Amount.	Per Cent.	
Gross Sales and Earnings.....	\$298,929,530.76	100.00	\$216,284,555.53	100.00	\$82,644,975.23 Inc.
Less: Manufacturing Cost and Operating Expense, including Administrative, Selling and General Expense	\$234,437,464.94	78.43	\$151,278,301.53	69.94	\$83,159,163.41 Inc.
Taxes.....	13,489,293.68	4.51	4,913,702.55	2.27	8,575,591.13 Inc.
	\$247,926,758.62	82.94	\$156,192,004.08	72.21	\$91,734,754.54 Inc.
Net Manufacturing Profit.....	\$51,002,772.14	17.06	\$60,092,551.45	27.78	\$9,089,779.31 Dec.
Interest, Dividends and other Misc. Income...	2,976,587.94	1.00	1,624,758.13	0.75	1,351,829.81 Inc.
Total Net Earnings.....	\$53,979,360.08	18.06	\$61,717,309.58	28.53	\$7,737,949.50 Dec.
Less: Interest and Discount on Bonds, Mortgages and Purchase-Money Obligations	8,746,982.48	2.93	3,772,555.67	1.74	4,974,426.81 Inc.
Balance	\$45,232,377.60	15.13	\$57,944,753.91	26.79	\$12,712,376.31 Dec.
Provision for Depreciation and Depletion.....	17,911,640.74	5.99	14,350,785.75	6.63	3,560,854.99 Inc.
Net Income for the Year...	\$27,320,736.86	9.14	\$43,593,968.16	20.16	\$16,273,231.30 Dec.

(出所) Bethlehem Steel Corp., *Thirteenth Annual Report of Bethlehem Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31, 1917*, p. 8.

の帳簿なども監査し、連結貸借対照表 (balance sheet) および連結損益計算書 (profit and loss account) が適正であることを表明している¹⁸⁾。

前掲 (表 5) の連結貸借対照表貸方では、子会社の固定・担保付負債に関して、発行総額から自己所有分などを控除し、132,938,000.00ドルを算出していた。各子会社の内訳金額は固定負債明細表で示されており (表 10)、同様の形式で発行総額から自己所有分などを控除したうえで一般所有分 (in hands of public) を算出し、各子会社の金額を合計すると貸借対照表価額である 132,938,000.00ドルとなる。各子会社とその自己所有分はそれぞれ対応し、控除されているが、ある子会社が発行した社債を他の子会社が所有している可能性もある。しかし、社債発行の目的が資金調達にあることを考慮すれば、企業集団内での所有は資金の移動にすぎなくなるため、現実には考えにくい。

2. 企業集団報告実務

連結財務諸表は、企業集団の財政状態・経営成績を表示するとされているが、企業集団の財政状態・経営成績を表示する手段は、連結財務諸表に限定されない。

19世紀後半、「子会社を支配することによって巨大化した鉄道会社では、基幹会社とそれぞれの子会社や従属会社の個別報告書を開示していた」¹⁹⁾という事例がある。企業集団の報告という観点からすれば、親子会社個々の年次報告書をそのまま公表してもよい。ただし、所有する子会社数によっては、事務コストが膨大となる可能性がある。それを克服する形態として考案されたのが、構成会社の個別財務諸表を一覧表にする合算形態の財務諸表である²⁰⁾。当然のことながら、合算形態は単なる個別財務諸表の羅列であり、連結上の処理は行っていない。この合算形態に関しても、連結会計の観点からす

18) 監査報告書では、連結貸借対照表・連結損益計算書ともに“consolidated”という用語は付されていない。

19) 中村萬次『米国鉄道会計史研究』同文館、1994年、15ページ。

20) 鉄道会社の連結会計に関しては、小栗崇資『アメリカ連結会計生成史論』日本経済評論社、2002年を参照されたい。

表10 固定負債明細表

BETHLEHEM STEEL CORPORATION
AND SUBSIDIARY COMPANIES.
FUNDED AND SECURED DEBT, DECEMBER 31, 1917.

	RATE	CHARACTER OF DEBT.	TOTAL ISSUE	IN TREASURY ^a	PURCHASED FOR SINKING FUND OR CANCELLED	IN HANDS OF PUBLIC	DATE OF MATURITY
Bethlehem Steel Company...	6%	Purchase-money Mortgage Gold Bonds.....	\$7,500,000			\$7,500,000	Aug. 1, 1998
" " "	5%	First Extension Mortgage Gold Bonds.....	12,000,000	\$1,063,000	\$4,001,000	6,936,000	Jan. 1, 1926
" " "	5%	First Lien and Refunding Mortgage Thirty-Year Gold Bonds (Total Authorized, \$50,000,000).....	40,000,000	24,030,000	3,210,500	12,759,500	May 1, 1942
" " "	5%	Purchase-Money and Improvement Mortgage Twenty-Year Sinking Fund Gold Bonds (Total Authorized, \$60,000,000).....	31,942,000	8,404,000		23,538,000	July 1, 1936
" " "	5%	Two-Year Secured Gold Notes.....	50,000,000	50,000		49,950,000	Feb. 15, 1919
" " "	5%	Titusville Forge Company First Mortgage Serial Gold Bonds.....	400,000	52,000	80,000	268,000	b
" " "	5%	The Lackawanna Iron and Steel Company First Mortgage Gold Coupon Bonds.....	1,775,000		5,500	1,769,500	Feb. 1, 1926
Penn Mary Steel Company...	5%	Maryland Steel Company Thirty-Year Mortgage Bonds (assumed).....	2,000,000	97,000		1,903,000	Feb. 1, 1922
" " "	6%	Pennsylvania and Maryland Steel Companies Thirty-Year Consolidated Joint Mortgage Gold Bonds (assumed).....	4,000,000	69,000		3,931,000	Sept. 1, 1925
" " "	5%	Cornwall Thirty-Year Collateral Trust Mortgage Gold Bonds (assumed).....	7,500,000	1,000	2,100,000	5,399,000	Oct. 1, 1932
" " "	5%	First Mortgage Twenty-Year Sinking Fund Gold Bonds (Total Authorized, \$13,000,000)	6,660,000	91,000		6,569,000	Jan. 1, 1937
Eastern Coke Company.....	5%	First Mortgage Fourteen-Year Sinking Fund Gold Bonds.....	7,000,000		255,000	6,745,000	Feb. 1, 1931
Spaniab-American Iron Co....	6%	First Mortgage Twenty-Year Sinking Fund Gold Coupon Bonds.....	5,000,000	14,000	2,415,000	2,571,000	July 1, 1927 c
Penn-Mary Coal Company....	5%	First Mortgage Thirty-Year Sinking Fund Gold Bonds.....	2,000,000		522,000	1,478,000	Apr. 1, 1939 d
Fore River Shipbuilding Corporation.....	5%	First Mortgage Serial Gold Bonds.....	750,000	21,000	120,000	609,000	e
Union Iron Works Dry Dock Company.....	5%	San Francisco Dry Dock Company Net Gold Bonds.....	500,000	5,000		495,000	Mar. 1, 1931
" " " " " "	6%	Union Iron Works Dry Dock Company Sinking Fund Twenty-Year Gold Bonds.....	1,000,000	195,200	287,800	517,000	Oct. 1, 1929
Bethlehem Shipbuilding Corporation, Ltd.....	6%	Harlan and Hollingsworth Corporation Debenture Gold Bonds.....	450,000	90,000	350,000		Jan. 1, 1918
			\$180,477,000	\$34,182,200	\$13,356,800	\$132,938,000	

a—Treasury bonds to the par value of \$25,000,000 pledged as collateral for Two-Year Secured Gold Notes.

b—Sixteen series of \$20,000 each, maturing March 1 of the years 1918 to 1933.

c—Sinking Fund of 30c. per ton of Ore mined. Minimum payment of \$75,000 yearly.

d—Sinking Fund 6c. per ton of coal mined. Minimum \$67,333.33 yearly.

e—Sixteen series, approximately \$39,500 each, maturing on July 1 of the years 1918 to 1933.

(出所) *Ibid.*, p. 22.

れば不十分であるといわざるを得ないが、企業集団の報告という観点からは特に問題はない。

すなわち、企業集団の報告実務は、親会社による構成会社個別財務諸表の一括開示、合算形態の財務諸表、連結財務諸表という発展形態を辿っていると考えられ²¹⁾、連結財務諸表は企業集団報告実務のもっとも合理的な形態なのである。

U. S. Steel 社では、棚卸資産に係る未実現利益を独立項目としていた。最終的には相殺消去

という手続きになり、年次報告書では未実現利益の金額を把握できなくなるが、それ以前は、連結貸借対照表に独立項目として記載されていたのである。この展開を連結会計の確立過程と捉えることももちろん可能であるが、企業集団の報告という観点からは、より包括的な発展過程を素描することができる²²⁾。純粋持株会社で

21) たとえば Union Pacific Railroad Company の場合は、1900年6月30日に連結貸借対照表 (Consolidated Balance Sheet; 名称は連結となっているが、実際には合算形態の財務諸表といえる) を公表しているが、併せて構成会社の個別財務諸表も添付していた (中村萬次, 前掲書, 208-222 ページ)。会計実務の発展に限らず、事物の発展は、ある時点ですべてが転換するということはない。実際には、3つの方法を組み合わせた実務も存在している。

22) 本稿の考察対象期間ではないが、Bethlehem Steel 社は、Cambria Iron Company と 999 年のリース契約を締結し、全資産を賃借 (リース) したうえで、Cambria Iron 社の株式をまったく所有していないにもかかわらず、子会社として 1939 年の年次報告書で連結している (William Herbert Childs, *Consolidated Financial Statements, Principles and Procedures*, New York, 1949, pp. 252-253.)。Cambria Iron 社の全資産をリースしているため、企業集団という観点からすれば、Cambria Iron 社への支配が成立すると判断できるのである。連結会計上の処理としては是認されないであろうが、企業集団の報告が連結財務諸表に収斂していく過程で、まさに企業集団という観点が反映されていると考えられる。

ある U. S. Steel 社は、子会社の経営活動を管理することが主要業務となる。そして初期の連結財務諸表では、親会社の利用した経営管理用の情報が修正されずに公表されたと考えられるのである²³⁾。管理目的からすれば、未実現利益の消去された連結財務諸表はそれほど有用とはいえない²⁴⁾。連結会計の確立とは、公表用連結財務諸表の完成なのである。

結語

以上、Bethlehem Steel 社における連結会計の展開を分析・検討してきた。同社の連結財務諸表は、資本連結や未実現利益の消去なども行われており、企業規模からすれば十分な水準であった。未実現利益に関しては、処理が不明な時期があるが、徐々に会計上の矛盾が認識され、修正していったものと考えられる。純粹持株会社という同社の特徴を考慮すれば、資本連結を当初から行っていたのも首肯しうる。というのは、二重計上による連結貸借対照表の「歪み」が多額となるからである。連結会計上の処理を行わないことで影響が甚大となる手続に関しては、十分に認識していたのである。

連結会計に限らず、会計手法は長い実務の経験によって醸成されてくる。しかも、企業集団の報告という観点からすれば、多様な報告実務が重層的に展開されてきたといえる。構成会社の個別財務諸表を一括して公表するのは、もっ

とも素朴な企業集団の公表実務である。しかし、コストなどを考慮してより効率的な公表を行おうとすれば、一覧表形式が利用されるのは自然の流れといえる。そして最終的には、連結財務諸表へと収斂していったのである。

企業集団報告実務の史的展開を考えるうえで重要なのは、子会社の管理情報を利用して公表情報が形成されていったということである。連結財務諸表は、連結精算表上で作成されるため、子会社の帳簿に影響を与えることはない。まさに、公表用情報の確立なのである。

付記 本稿は、平成 18 年度科学研究費補助金・若手研究(B) 課題番号 18730287 による研究成果の一部である。

参考文献

- Bethlehem Steel Corporation [1905] *First Annual Report of the Bethlehem Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31.*
- [1911] *Seventh Annual Report of the Bethlehem Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31.*
- [1917] *Thirteenth Annual Report of Bethlehem Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31.*
- Childs, W. H. [1949] *Consolidated Financial Statements, Principles and Procedures*, New York.
- Cotter, A. [1916] *The Story of Bethlehem Steel*, New York.
- Dewing, A. S. [1914] *Corporate Promotions and Reorganizations*, Cambridge.
- Hawkins, D. F. [1963] “The Development of Modern Financial Reporting Practices among American Manufacturing Corporations”, *Business History Review*, Vol.37, No.3, Autumn, pp.135-168.
- [1986] *Corporate Financial Reporting and Analysis*, 2nd ed., Homewood.

23) 拙稿「U. S. Steel 社における未実現利益の処理」村田直樹編著『会計の諸機能 - 企業会計の史的展開 -』創成社、2001年、134-137 ページ。

24) 小栗崇資教授は、Southern Pacific Company における一覧表形式の合算表に関して、資本連結が行われていないことは、内部管理目的にとってそれほど問題にならないとし、その理由として、子会社や部門の業績を把握できることを指摘している(小栗崇資, 前掲書, 123-125 ページ)。鉄道会社は、物資の輸送サービスが主要業務であるが、製造企業における子会社管理では、未実現利益の金額を把握しておくことが資本連結以上に重要だったと考えられる。

- 春日部光紀 [2001] 「U. S. Steel 社における未実現利益の処理」村田直樹編著『会計の諸機能 - 企業会計の史的展開 - 』創成社, 134-137 ページ。
- Leary, T. E. and Sholes, E. C. [1994] “Bethlehem Steel Corporation”, Bruce E. Seely ed., *Encyclopedia of American Business History and Biography, Iron and Steel Industry in the Twentieth Century*, New York, pp. 41-46.
- McLaren, N. L. [1947] *Annual Reports to Stockholders, Their Preparation and Interpretation*, New York.
- Moonitz, M. [1951] *The Entity Theory of Consolidated Statements*, Brooklyn. 片野一郎監訳・白鳥庄之助訳注 [1964] 『ムニッツ連結財務諸表論』同文館。
- 中村萬次 [1967] 『アメリカ独占体の会計政策』神戸商科大学経済研究所。
- [1994] 『米国鉄道会計史研究』同文館。
- 小栗崇資 [2002] 『アメリカ連結会計生成史論』日本経済評論社。
- Sanders, T. H. [1949] *Company Annual Reports to Stockholders, Employees, and the Public*, Boston.
- Seely, B. E. [1994] “United States Steel Corporation”, Bruce E. Seely ed., *Encyclopedia of American Business History and Biography, Iron and Steel Industry in the Twentieth Century*, New York, pp. 438-446.
- 高須教夫 [1992] 『アメリカ連結会計論』森山書店。
- United States Steel Corporation [1902] *First Annual Report of the United States Steel Corporation for the Fiscal Year Ended, December 31*.
- 山地英俊 [1983] 『会計情報公開論』神戸大学経済経営研究所。